

# 一 般 勘 定

# 目 次

I. 貸借対照表

II. 損益計算書

III. キャッシュ・フロー計算書

IV. 利益の処分に関する書類

V. 行政サービス実施コスト計算書

VI. 重要な会計方針

VII. 附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細
2. たな卸資産の明細
3. 有価証券の明細
4. 資産除去債務の明細
5. 資本金及び資本剰余金の明細
6. 積立金の明細
7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
9. 役員及び職員の給与の明細
10. 開示すべきセグメント情報

# 貸借対照表

(平成24年3月31日)

(単位:円)

## 資産の部

### I 流動資産

現金及び預金		4,955,115,333
売掛金		2,309,945
たな卸資産		10,158,209
前払費用		64,589,880
未収収益		333,198
未収金		9,250,898,557

#### 流動資産合計

14,283,405,122

### II 固定資産

#### 1 有形固定資産

建物及び附属設備	301,439,076	
建物及び附属設備減価償却累計額	▲ 105,467,725	195,971,351
車両運搬具	40,256,244	
車両運搬具減価償却累計額	▲ 26,827,910	13,428,334
工具器具及び備品	107,334,662	
工具器具及び備品減価償却累計額	▲ 75,445,859	31,888,803

その他の有形固定資産 3,800,000

有形固定資産合計 245,088,488

#### 2 無形固定資産

電話加入権 1,890,000

無形固定資産合計 1,890,000

#### 3 投資その他の資産

投資有価証券 199,707,551

敷金・保証金 388,026,728

投資その他の資産合計 587,734,279

#### 固定資産合計

834,712,767

#### 資産合計

15,118,117,889

## 負債の部

### I 流動負債

運営費交付金債務		64,760,380
預り補助金等		10,509,137,267
預り寄附金		667,293
未払金		877,230,660
未払費用		3,238,394
未払消費税等		1,028,600
前受金		31,984,265
預り金		671,771,305

#### 流動負債合計

12,159,818,164

### II 固定負債

#### 資産見返負債

資産見返運営費交付金 187,346,439

資産見返補助金等 19,903,147

長期預り寄附金 731,081,122

#### 固定負債合計

938,330,708

#### 負債合計

13,098,148,872

純資産の部

I 資本金

政府出資金

1,063,587,493

1,063,587,493

資本金合計

II 基本金

基本金

1,520,000

1,520,000

基本金合計

III 資本剰余金

資本剰余金

▲ 273,780,910

損益外減価償却累計額

▲ 92,259,957

損益外減損失累計額

▲ 1,713,600

▲ 367,754,467

資本剰余金合計

IV 利益剰余金

積立金

1,104,504,322

当期末処分利益

218,111,669

(うち当期総利益)

(218,111,669)

利益剰余金合計

1,322,615,991

純資産合計

2,019,969,017

負債純資産合計

15,118,117,889

## 損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
人件費	734,093,456		
科学研究費補助金	137,880,357,419		
最先端研究開発戦略的強化費補助金	31,864,040,520		
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	1,725,152,000		
特別研究員奨励金	17,175,182,000		
外国人研究者受入支援金	3,950,466,234		
海外派遣研究者支援金	1,533,400,696		
研究者国際交流支援金	3,307,016,204		
その他研究者支援金	63,317,000		
賃借料	529,235,350		
諸謝金等	644,198,576		
業務委託費	1,210,726,471		
旅費交通費	641,205,957		
委託調査研究費	619,606,308		
その他業務費	741,439,655	202,619,437,846	
一般管理費			
人件費	258,792,397		
賃借料	171,205,114		
諸謝金等	1,407,150		
業務委託費	28,680,983		
旅費交通費	3,273,280		
その他一般管理費	27,276,520	490,635,444	
財務費用			
為替差損	136,876	136,876	
雑損			
		484,650	
経常費用合計			203,110,694,816
経常収益			
運営費交付金収益			29,436,295,709
受託収入			
政府等受託収入	155,983,134		
その他の受託収入	363,166,387	519,149,521	
補助金等収益			172,969,821,412
寄附金収益			267,339,518
図書販売収入			375,289
資産見返運営費交付金戻入			25,847,321
資産見返補助金等戻入			5,720,958
財務収益			
受取利息	6,360,113		
為替差益	29,724	6,389,837	
雑益			98,562,703
経常収益合計			203,329,502,268
経常利益			218,807,452
臨時損失			
固定資産除却損		625,783	625,783
税引前当期純利益			218,181,669
法人税、住民税及び事業税			70,000
当期純利益			218,111,669
当期総利益			218,111,669

キャッシュ・フロー計算書  
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

人件費支出	▲ 983,440,497
科学研究費補助金支出	▲ 138,012,666,332
最先端研究開発戦略的強化費補助金支出	▲ 33,641,039,639
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金支出	▲ 1,725,152,000
研究支援金支出	▲ 25,852,331,926
その他の業務支出	▲ 4,476,350,270
運営費交付金収入	29,229,937,000
補助金等収入	184,616,092,908
補助金等の精算による返還金の収入	582,377,945
補助金等の精算による返還金の支出	▲ 8,957,214,896
寄附金収入	224,547,762
学術図書出版事業収入	372,397
受託収入	
政府等受託収入	178,244,645
その他の受託収入	387,622,463
その他の収入	<u>109,682,349</u>
小計	1,680,681,909
利息の受取額	6,159,208
法人税等の支払額	<u>▲ 70,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,686,771,117

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	▲ 128,996,286
有形固定資産の売却による収入	708,760
敷金・保証金の差入による支出	▲ 215,501,432
敷金・保証金の返還による収入	226,038,000
資産除去債務の履行による支出	<u>▲ 65,110,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 182,860,958

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー	0
------------------	---

IV 資金増加額	1,503,910,159
----------	---------------

V	資金期首残高	<u>3,451,205,174</u>
VI	資金期末残高	<u><u>4,955,115,333</u></u>

利益の処分に関する書類  
(平成24年3月31日)

(単位:円)

I 当期未処分利益	<u>218,111,669</u>
当期総利益	<u>218,111,669</u>
II 利益処分額	<u>218,111,669</u>
積立金	<u>218,111,669</u>

行政サービス実施コスト計算書  
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1)損益計算書上の費用

業務費	202,619,437,846	
一般管理費	490,635,444	
財務費用	136,876	
雑損	484,650	
臨時損失	625,783	
法人税、住民税及び事業税	70,000	203,111,390,599

(2)(控除)自己収入等

受託収入	▲ 519,149,521	
寄附金収益	▲ 267,339,518	
図書販売収入	▲ 375,289	
財務収益	▲ 6,389,837	
雑益	▲ 98,562,703	▲ 891,816,868
業務費用合計		202,219,573,731

II 損益外減価償却相当額 5,967,358

III 損益外除売却差額相当額 ▲ 276,465

IV 引当外賞与見積額 2,891,310

V 引当外退職給付増加見積額 118,191,433

VI 機会費用

政府出資等の機会費用 6,896,342

VII (控除)法人税等及び国庫納付額 ▲ 70,000

VIII 行政サービス実施コスト 202,353,173,709

## 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会、財政制度分科会、法制公会計部会平成23年6月28日最終改訂）並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成24年3月最終改訂）を適用しております。

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び附属設備	5～15年
車両運搬具	2～5年
工具器具及び備品	2～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

### 3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

出版物

個別法による低価法を採用しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## 注記事項

### 1. 貸借対照表関係

- (1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 915,444,586円  
(2) 次期の運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額 54,267,562円

### 2. 損益計算書関係

#### 業務費人件費の内訳

職員給与・職員賞与	554,702,823 円
職員退職金	3,494,000 円
厚生費	107,176,173 円
非常勤職員等人件費	68,720,460 円

#### 一般管理費人件費の内訳

役員報酬・役員賞与	56,548,103 円
役員退職金	13,018,400 円
職員給与・職員賞与	152,251,821 円
職員退職金	3,138,200 円
厚生費	33,835,873 円

### 3. キャッシュ・フロー計算書関係

#### 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金	4,955,115,333 円
資金期末残高	<u>4,955,115,333 円</u>

### 4. 行政サービス実施コスト計算書関係

- (1) 引当外退職給付増加見積額118,191,433円のうち67,215,133円については国及び国立大学法人からの出向職員に係るものであります。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しております。

## 5. 金融商品関係

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当法人が保有する投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	4,955,115,333	4,955,115,333	0
(2)未収金	9,250,898,557	9,250,898,557	0
(3)有価証券及び投資有価証券	199,707,551	207,890,000	8,182,449
満期保有目的債券	199,707,551	207,890,000	8,182,449
(4)未払金	(877,230,660)	(877,230,660)	0

(注)負債に計上されているものは、( )で示しております。

### (注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

#### (1)現金及び預金、(2)未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3)有価証券及び投資有価証券

##### 満期保有目的債券

満期保有目的債券は、取引所から提示された価格によっております。

#### (4)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 6. 賃貸等不動産関係

当法人は、時価等を開示すべき賃貸等不動産を保有しておりません。

## 7. 資産除去債務

(1)当法人は、昨年度本部事務所の集約化・合理化を行い、賃貸借契約の退去時における原状回復義務に基づき、資産除去債務を計上しております。昨年度に計上されていた資産除去債務のうち、一番町ビル4～6階の原状回復工事が23年度となる事から、当該原状回復費の37,600,000円を繰り越しております。本年度、当該原状回復工事を行い、退去も完了したため、繰り越されていた資産除去債務はなくなりました。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。

期首残高	37,600,000 円
時の経過による調整額	0 円
資産除去債務の履行による減少額	▲ 37,600,000 円
期末残高	<u>0 円</u>

(2)当法人においては、賃貸借契約に基づき使用する本部事務所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、現在、事務室移転等の計画はありません。

今後、不要となる事務・事業に係る事務所の一部退去を行うことは有り得ますが、当該事務・事業の変更に関する当法人の意思決定は、主務省庁の総合的判断を前提に行われることから、その時期及び範囲については現在未確定であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、履行時期及び履行時期の範囲と蓋然性ないし当法人が負担する除去費用の金額及びその発生確率を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため計上していません。

8. 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

9. 重要な後発事象

該当する事項はありません。

## 附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び附属設備	206,041,844	1,761,960	0	207,803,804	43,574,908	17,538,806	0	164,228,896
	車両運搬具	13,737,040	3,773,165	0	17,510,205	4,822,213	2,341,913	0	12,687,992
	工具、器具及び備品	106,370,397	1,461,250	9,657,197	98,174,450	67,084,416	11,239,044	0	31,090,034
	計	326,149,281	6,996,375	9,657,197	323,488,459	115,481,537	31,119,763	0	208,006,922
有形固定資産 (償却費損益外)	建物及び附属設備	93,635,272	0	0	93,635,272	61,892,817	5,137,025	0	31,742,455
	車両運搬具	25,257,135	0	2,511,096	22,746,039	22,005,697	454,917	0	740,342
	工具、器具及び備品	22,498,178	0	13,337,966	9,160,212	8,361,443	344,697	0	798,769
	計	141,390,585	0	15,849,062	125,541,523	92,259,957	5,936,639	0	33,281,566
非償却資産	その他の有形固定資産	3,800,000	0	0	3,800,000	0	0	0	3,800,000
有形固定資産合計	建物及び附属設備	299,677,116	1,761,960	0	301,439,076	105,467,725	22,675,831	0	195,971,351
	車両運搬具	38,994,175	3,773,165	2,511,096	40,256,244	26,827,910	2,796,830	0	13,428,334
	工具、器具及び備品	128,868,575	1,461,250	22,995,163	107,334,662	75,445,859	11,583,741	0	31,888,803
	その他の有形固定資産	3,800,000	0	0	3,800,000	0	0	0	3,800,000
	計	471,339,866	6,996,375	25,506,259	452,829,982	207,741,494	37,056,402	0	245,088,488
無形固定資産	電話加入権	3,603,600	0	0	3,603,600	0	0	1,713,600	1,890,000
	計	3,603,600	0	0	3,603,600	0	0	1,713,600	1,890,000
投資その他の資産	投資有価証券	199,608,090	99,461	0	199,707,551	0	0	0	199,707,551
	敷金・保証金	285,986,296	215,501,432	113,461,000	388,026,728	0	0	0	388,026,728
	計	485,594,386	215,600,893	113,461,000	587,734,279	0	0	0	587,734,279

(注) 有形固定資産(償却費損益内)の建物及び附属設備のうち当期増加額は、バンコクの新オフィス内装工事による取得1,761,960円

有形固定資産(償却費損益内)の車両運搬具のうち増加額は、ボンセンターによる車両取得3,773,165円

有形固定資産(償却費損益外)の車両運搬具のうち減少額は、ストックホルムセンターによる車両売却2,511,096円

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	10,390,819	0	0	232,610	0	10,158,209	
計	10,390,819	0	0	232,610	0	10,158,209	

### 3. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券	第264回 利付国債	99,530,000	100,000,000	99,885,455	0	
	第273回 利付国債	99,488,000	100,000,000	99,822,096	0	
	計	199,018,000	200,000,000	199,707,551	0	

#### 4. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	37,600,000	0	37,600,000	0	第91特定有(注)
計	37,600,000	0	37,600,000	0	

(注)独立行政法人会計基準第91により特定を受けております。

5. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	1,063,587,493	0	0	1,063,587,493	
	計	1,063,587,493	0	0	1,063,587,493	
基本金	基本金	1,520,000	0	0	1,520,000	
	計	1,520,000	0	0	1,520,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	3,234,645	124,260	0	3,358,905	当期増加額は、敷金の取得によるものです。
	政府出資等	▲ 31,294,302	0	0	▲ 31,294,302	
	損益外除売却 差額相当額	▲ 230,705,211	0	15,140,302	▲ 245,845,513	当期減少額は、資産の処分によるものです。
	計	▲ 258,764,868	124,260	15,140,302	▲ 273,780,910	
	損益外減価償却 累計額	▲ 101,709,366	▲ 5,967,358	▲ 15,416,767	▲ 92,259,957	当期減少額は、資産の処分によるものです。
	損益外減損損失 累計額	▲ 1,713,600	0	0	▲ 1,713,600	
	損益外利息費用 累計額	0	0	0	0	
	差引計	▲ 362,187,834	▲ 5,843,098	▲ 276,465	▲ 367,754,467	

## 6. 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	801,199,774	303,304,548	0	1,104,504,322	当期増加額は平成22年度の利益処分によるものです。

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成20年度	0	0	0	0	0	0	0
平成21年度	53,159	0	53,159	0	0	53,159	0
平成22年度	278,186,565	0	278,159,939	0	0	278,159,939	26,626
平成23年度	0	29,229,937,000	29,158,082,611	6,996,375	124,260	29,165,203,246	64,733,754
合計	278,239,724	29,229,937,000	29,436,295,709	6,996,375	124,260	29,443,416,344	64,760,380

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成20年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
合計	0	

平成21年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	53,159
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	53,159
合計	53,159	

①業務達成基準を採用した業務:すべての事業  
②当該業務にかかる損益等  
ア)損益計算書に計上した費用の額:53,159円  
③運営費交付金収益化額の積算根拠  
中期計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額の全額を収益化しました。

平成22年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	278,159,939
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	278,159,939
合計	278,159,939	

①業務達成基準を採用した業務:すべての事業  
②当該業務にかかる損益等  
ア)損益計算書に計上した費用の額:267,392,524円  
③運営費交付金収益化額の積算根拠  
中期計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額の全額を収益化しました。

平成23年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	29,158,082,611	①業務達成基準を採用した業務:すべての事業 ②当該業務にかかる損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:28,280,577,107円 イ)固定資産の取得額:6,996,375円 ウ)敷金の額:124,260円 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 中期計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額の全額を収益化しました。
	資産見返運営費交付金	6,996,375	
	資本剰余金	124,260	
	計	29,165,203,246	
合計		29,165,203,246	

(3)運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 運営費交付金債務残高はありません。
平成21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 運営費交付金債務残高はありません。
平成22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	26,626 運営費交付金の収益化対象外のもの(前払費用等)であり、精算時に収益化を行います。
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	64,733,754 運営費交付金の収益化対象外のもの(前払費用等)であり、精算時に収益化を行います。

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細  
補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
科学研究費補助金	139,225,023,302	0	0	0	0	139,225,023,302	
研究拠点形成費等補助金	53,435,755	0	0	0	0	53,435,755	
大学改革推進等補助金 (審査・評価事業、公表・普及事業)	15,014,038	0	0	0	0	15,014,038	
大学改革推進等補助金 (「博士課程教育リーディングプログラム」審査・評価等経費)	25,665,410	0	0	0	0	25,665,410	
国際化拠点整備事業費補助金	39,082,310	0	0	0	0	39,082,310	
最先端研究開発戦略的強化費補助金	31,864,383,627	0	0	0	0	31,864,383,627	
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	1,747,216,970	0	0	0	0	1,747,216,970	
計	172,969,821,412	0	0	0	0	172,969,821,412	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,139)	(1)	(0)	(0)
	55,409	4	13,018	2
職員	(36,806)	(9)	(0)	(0)
	706,955	111	6,632	4
合計	(37,945)	(10)	(0)	(0)
	762,364	115	19,651	6

1. 役員の報酬等の支給については、独立行政法人日本学術振興会役員報酬規程、退職手当については独立行政法人日本学術振興会役員退職手当規程に基づき支給しています。
2. 職員の報酬等については、独立行政法人日本学術振興会職員給与規程、退職手当については独立行政法人日本学術振興会職員退職手当規程に基づき支給しています。
3. 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数で記載しています。
4. 中期計画においては、非常勤職員等を除いて予算上の人件費としていますが、上記明細には、非常勤職員等の給与を含めています。
5. 中期計画においては、法定福利費122,736千円が含まれていますが、上記明細には含まれていません。
6. 非常勤職員等については、外数として( )で記載しています。

10. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	研究者の養成	国際交流	科学研究費補助金	審査・評価	最先端研究開発戦略的強化費補助金	その他の事業	計	法人共通	合計
<b>事業費用</b>									
業務費	21,666,335,396	8,088,245,835	139,344,892,967	305,198,773	31,871,115,938	369,574,218	201,645,363,127	974,074,719	202,619,437,846
科学研究費補助金	0	0	137,880,357,419	0	0	0	137,880,357,419	0	137,880,357,419
最先端研究開発戦略的強化費補助金	0	0	0	0	31,864,040,520	0	31,864,040,520	0	31,864,040,520
特別研究員奨励費	17,175,182,000	0	0	0	0	0	17,175,182,000	0	17,175,182,000
外国人研究者受入支援金	0	3,950,466,234	0	0	0	0	3,950,466,234	0	3,950,466,234
研究者国際交流支援金	504,294,693	2,797,721,511	0	0	0	5,000,000	3,307,016,204	0	3,307,016,204
その他業務費等	3,986,858,703	1,340,058,090	1,464,535,548	305,198,773	7,075,418	364,574,218	7,468,300,750	974,074,719	8,442,375,469
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	490,635,444	490,635,444
財務費用等	35,144	104,799	570	0	0	0	140,513	481,013	621,526
計	21,666,370,540	8,088,350,634	139,344,893,537	305,198,773	31,871,115,938	369,574,218	201,645,503,640	1,465,191,176	203,110,694,816
<b>事業収益</b>									
運営費交付金収益	19,936,488,030	7,706,496,061	114,228,515	44,071,095	6,494,182	117,699,567	27,925,477,450	1,510,818,259	29,436,295,709
受託収入	0	389,009,876	0	127,858,495	0	0	516,868,371	2,281,150	519,149,521
補助金等収益	1,747,216,970	0	139,225,023,302	133,197,513	31,864,383,627	0	172,969,821,412	0	172,969,821,412
寄附金収益	0	0	0	0	0	251,831,603	251,831,603	15,507,915	267,339,518
その他収益	24,668,883	77,420,840	5,654,300	110,773	238,129	70,101	108,163,026	28,733,082	136,896,108
計	21,708,373,883	8,172,926,777	139,344,906,117	305,237,876	31,871,115,938	369,601,271	201,772,161,862	1,557,340,406	203,329,502,268
<b>事業損益</b>	42,003,343	84,576,143	12,580	39,103	0	27,053	126,658,222	92,149,230	218,807,452
<b>総資産</b>									
流動資産	66,629,160	98,743,402	5,558,941,056	194,953,360	5,903,660,959	287,898,834	12,110,826,771	2,172,578,351	14,283,405,122
現金及び預金	23,325,672	64,406,048	1,907,349,953	194,949,612	346,970,800	287,809,456	2,824,811,541	2,130,303,792	4,955,115,333
前払費用	17,563,475	20,013,452	0	0	0	82,600	37,659,527	26,930,353	64,589,880
未収金	25,703,556	14,323,848	3,651,591,103	0	5,556,639,642	0	9,248,258,149	2,640,408	9,250,898,557
その他流動資産	36,457	54	0	3,748	50,517	6,778	97,554	12,703,798	12,801,352
固定資産	8,352,115	35,017,394	19,786,095	117,054	0	0	63,272,658	771,440,109	834,712,767
有形固定資産	8,352,115	29,918,238	19,786,095	117,054	0	0	58,173,502	186,914,986	245,088,488
無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	1,890,000	1,890,000
投資その他の資産	0	5,099,156	0	0	0	0	5,099,156	582,635,123	587,734,279
計	74,981,275	133,760,796	5,578,727,151	195,070,414	5,903,660,959	287,898,834	12,174,099,429	2,944,018,460	15,118,117,889

(注)

- 事業の種類区分方法及び事業の内容は、次のとおりです。
  - ①事業の種類区分方法は、中期計画に基づく区分によります。
  - ②各事業の内容
 

【研究者の養成】	研究者の養成
【国際交流】	学術に関する国際交流の促進
【科学研究費補助金】	学術研究の助成
【審査・評価】	国の助成事業に関する審査・評価の実施
【最先端研究開発戦略的強化費補助金】	先端研究助成基金による研究の加速・強化、若手・女性等研究者への支援の強化
【その他の事業】	学術の応用に関する研究の実施、学術の社会的連携・協力の推進
- 事業費用のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用の金額は490,635,444円であり、主に管理部門に係る費用です。
- 事業収益のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益の金額は550,780,811円であり、主に管理部門に係る運営費交付金収益です。
- 総資産のうち法人共通の項目に含めた配賦不能資産の金額は1,768,711,352円であり、主に流動資産の現金及び預金です。
- 行政サービス実施コスト計算書に記載している損益外減価償却相当額、引当外賞与見積額、引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

(単位:円)

区分	研究者の養成	国際交流	科学研究費補助金	審査・評価	最先端研究開発戦略的強化費補助金	その他の事業	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	49,932	506,537	21,032	0	0	0	577,501	5,389,857	5,967,358
損益外除売却差額相当額	0	▲ 662,723	0	0	0	0	▲ 662,723	386,258	▲ 276,465
引当外賞与見積額	351,630	661,086	530,645	391,703	20,479	43,095	1,998,638	892,672	2,891,310
引当外退職給付増加見積額	13,052,771	24,857,967	14,065,681	12,260,801	242,275	1,437,516	65,917,011	52,274,422	118,191,433